

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉手当等支給事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	03	01	02	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	増田 恒夫			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者1から3級、知的障害者軽度から重度、精神障害者1から3級	意図	身体障害者の生活の安定を図る。
事業内容	手帳が交付されてから福祉手当の交付手続きを行う。手当を支給することにより心身障害者の生活の安定を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	福祉手当制度は昭和53年に、障害者の在宅福祉サービスがほとんどなかった時に、障害者の在宅福祉の目的でつくられた。その後障害者の福祉制度は、措置制度（昭和26年～）、支費制度（平成15年～）、障害者福祉サービス制度：現在の総合支援法（平成18年度～）と変遷をたどっているが、サービスの状況に合わせて制度改正され、現在に至る。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	市福祉手当支給延人数	10,367	10,755	11,032	
②	特別障害者手当等延人数	1,647	1,783	1,789	人	→→	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 障害者の増加に伴い、徐々に事業費が増加している。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		255,077,536	262,501,484	265,920,661			
事業費(b)(円)		251,302,516	258,637,724	262,259,881			
うち一般財源		224,340,856	228,208,169	232,153,144			
職員給与費(c)(円)		3,775,020	3,863,760	3,660,780			
人役・職員(人)		0.51	0.51	0.51			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	VI 縮 小 （改善ではなく、他の事業との統合又は縮小すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	該当障害者に対して、福祉手当の支給を適正に行う。	③取り組みの課題	福祉手当の支給について、現行制度の見直しを図り、現金給付からサービス給付への転換を図る。
②今年度(H24)に実施した取り組み	福祉手当の支給について、適正に支給事務を行うため、介護保険等サービスの利用状況の調査事務を年3回8月、11月、4月に実施し、支給事務を行った。	④今後の改善計画	福祉施策審議会へ諮問し、今後の福祉手当のあるべき姿を議論していただいた後、市としての方針を決定する。